

対象年度		令和 3年度		総合計画実施計画策定及び行政評価シート										
事務事業名		外国人のための行政通訳窓口事業						予算事業名		国際交流推進事業費				
予 算 科 目		会計	01	款	項	目	事業	要求区分	根拠法令					
				02	01	11	2001	経常経費						
総合計画体系		4未来を担う子どもと地域を支える市民を育むまちづくり(教育・文						事業の区分		主要事業				
		4-6国や地域を越えた交流の推進 (国際交流・地域間交流)												
		①国際化に対応したまちづくりの推進						担当課係等		企画政策課				
3外国人の生活支援						政策調整係								
事業期間		継続 (平成21年度～令和 3年度)												
【めざす姿 (意図・どのような状態になるのか)】							【事業開始のきっかけや他市の状況など】							
在住外国人の市役所での窓口業務が円滑に進むようになる。また、在住外国人及び外国人が生活する地域の住民が共生できるようにする。							市税、国民健康保険、年金、市営住宅関係等、十分な説明が必要な事務が多い市役所において、言葉の問題のために内容が理解されないことがあった。							
【手段 (事業内容・どのようなことを行うのか)】							【対象 (だれに対して・何に対して行うのか)】							
行政通訳窓口の設置 ・ポルトガル語、スペイン語、英語の3ヵ国語対応 ・生活するうえで必要な手続き等についての通訳 ・市報や市からの通知等、各種行政情報の翻訳 ・生活に必要な情報の提供 ⇒令和2年度に外国人相談窓口を設置予定							在住外国人、外国人が生活する地域の住民及び市窓口職員							
							【事業をとりまく環境の変化】 在住外国人が増加し、窓口の案内等も多様化している。外国人児童生徒も増え、小中学校からの保護者会での通訳や通知表、配布文書等の翻訳依頼も多い。							
【令和 3年度 事業内容】				【令和 4年度 事業内容】				【令和 5年度 事業内容】						
外国人相談窓口の設置 (1名)				外国人相談窓口の設置 (1名)				外国人相談窓口の設置 (1名)						
■事業費														
				R01年度		R02年度								
財 源 内 訳	国	庫	支	出	金	0	0							
	県		支	出	金	0	0							
	地		方		債	0	0							
	そ		の		他	0	0							
	一		般	財	源	1,885	2,852							
歳入計 (千円)				1,885		2,852								
歳 出 内 訳	節 (番号 + 名称)			金額 (千円)		金額 (千円)								
	12 委託料			1,885		2,852								
歳出計 (千円) (A)				1,885		2,852								
伸び率 (%)						51.29								
備考	総合計画129ページ 予算書47ページ													

令和元年度行政評価シート

■指標

種類	指 標 名	単 位		R01年度	R02年度	R03年度
活動 指標	行政窓口通訳の設置	人	目標	1.00	1.00	1.00
			実績	1.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00
成果 指標	通訳件数（通訳・翻訳）	件	目標	460.00	460.00	460.00
			実績	386.00	0.00	0.00
			目標	0.00	0.00	0.00
			実績	0.00	0.00	0.00

■事業評価

必要性	事業の必要性	A 必要性は高い	在住外国人は増え続けており、必要性の高い事業である。
妥当性	実施主体の妥当性	A 妥当である	行政窓口における通訳のため。
	手段の妥当性	B どちらとも言えない	体制について検討していく必要がある。
効率性	コストの効率性・人員効率	B どちらとも言えない	最小人員1名の派遣委託であるため、ニーズに応えきれない場合がある。
公平性	受益者の偏り	B どちらとも言えない	過度なリピーターが現れており偏りが生じている。
有効性	成果向上の余地	A 上がっている	窓口業務の効率化につながっている。
進捗度	事業の進捗	A 順調である	安定した事業となっている。
総合評価 上記評価を踏まえて事業全体について評価し、問題点・課題等を指摘してください			
在住外国人は増加しており、高まるニーズと求められる内容が変化しつつある。設置より年数が経過し、リピーターによる行政通訳以外の日常生活等の相談も見受けられ、線引きが難しくなっている。			
対応策提言等 この事業を今後どのように改善・改革をしていきますか			
ニーズの高まりに対応するためには、1人かつ週3日の派遣委託という体制を見直す必要がある。窓口対応の多い部署については窓口に通訳を直接設置する等の方法も検討するべきである。また、携帯型翻訳機や、設置型の多言語対応端末など情報技術の進化も著しく、これらをうまく活用し、窓口業務の更なる効率化を同時に模索していく必要がある。			

■方向性

1次評価（1次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策））	
■拡充（人・モノ・カネ等の拡充） □改善改革しながら継続 □現状のまま継続（改善・改革なし） □統合・新規事業への展開 □縮小 □休止 □廃止・終了 □予定どおりの要求 □一部改善の上要求 □今回は見送り □その他の処置	
方向性の具体的内容 在住外国人の増加に伴い、行政窓口通訳のニーズが高まっている。また、日本での生活に関する相談内容も見受けられるため、通訳業務の在り方を検討する必要がある。	
2次評価（2次評価者として判断した今後の事務事業の方向性（改革・改善策））	
□拡充（人・モノ・カネ等の拡充） □改善改革しながら継続 □現状のまま継続（改善・改革なし） □統合・新規事業への展開 □縮小 □休止 □廃止・終了 □予定どおりの要求 □一部改善の上要求 □今回は見送り □その他の処置	
企画調整会議の意見・考え方（1次評価者と同じ場合も記入） 上記評価のとおり。	